

◆特集◆

持続可能な開発に対する 心理学・教育学の貢献と可能性

名古屋市立大学院人間文化研究科 久保田健市

一．人間科学科・心理教育学 科と持続可能な開発

人文社会学部および人間文化研究科は、二〇一三年度の学部再編にあわせて、従来の「ウェルビーイング」から「持続可能な開発のための教育（ESD）」への教育研究のキーコンセプトを変更した。これを聞けば、おそらく「なぜ人文科学・社会科学系の学部・研究科で、持続可能な開発なのか？」といぶかしがる方も少なくないと思われる。「持続可能な開発」というと、真っ先に思い浮かぶのは省エネルギー・省資源や自然保護などの言葉であり、自然科学系の学部・研究科にこそ当てはまる概念のようにも思われる。しかし、いまの社会がこの先数十年、数百年と継続していくためには、資源や自然環境だけを考慮していればよいというわけではない。問われなければならぬのは社会や産業や経済のシステム・仕組みも同じでありさらには

人々のライフスタイルや豊かさ・人間らしさなどの基準となる価値観の問題や文化のあり方の問題もそこに加えるべきであろう。持続可能性とは、決して自然科学だけの問題ではなく、人文科学あるいは社会科学の課題として追求されなければならないのである。また、「人間らしい豊かさ」とは、学部・研究科もとの理念であるウェルビーイングのことを指しているのであり、「持続可能な開発のための教育」と言い換えることにより、人間社会の今日的な課題と結びつけ、学部・研究科の社会的有用性を明確化させたものであるととらえることができる（別所、二〇一三）。

地域社会の持続可能性という点では、心理教育学科は、その前身である人間科学科さらには名古屋市立保育短期大学の時代から、幼児教育・保育の専門家養成機関として、多くの保育士・幼稚園教諭を輩出してきた。また、近年では、名古屋市との

連携事業にも関わるようになってきている。たとえば、二〇一四年六月、名古屋市立大学は市教育委員会と包括協定を結び、その中で心理教育学科の心理学関連教員が二〇一四年度より「子ども応援委員会」への研修の実施や委員会の活動の効果測定を行なっている。また、二〇一三年度より、市子ども青年局子ども福祉課との連携のもと、「ようこそ大学へ！プロジェクト」が実施されてきた。これは、本研究科の児童福祉学教員が中心となり企画され、市内の児童養護施設などで暮らす小中学生が、名古屋市立大学を訪問し、施設見学や体験学習を通じて、進学への意欲や関心を高めるねらいで開催されている。これらの取り組みは、研究所の活動の中に正式に組み込まれているわけではなかったが、心理学や教育学・社会福祉学が地域と協働して持続可能性に関わる課題に取り組む一例と言えるだろう。そして、人文科学・社会科学のさまざまな領域の学問が、持続可能な開発へユニークな貢献ができるポテンシャルを秘めていることを示しているものと思われる。

二．持続可能な開発に対する 心理学の理論的貢献

二・一・人と環境の適合性

持続可能な開発といえば、何らかの実践的な活動への参画ということが強調される。心理学でも、いわゆる社会的弱者と呼ばれるような人たちへの支援を行いつつ、同時に研究対象としている研究者は少なくない。その一方で、心理学は、持続可能な開発に向けたさまざまな実践を支える理論的な基盤を提供するという形での貢献も可能であると思われる。

心理学が強調するのは、人の営みとはすべからず人間個人に属する要因と環境の側の要因の相互作用によって生み出されるということである。持続可能な開発に限らず、社会問題は一般に住民・市民の一人一人が多かれ少なかれ持っていると考えられる心理的傾向性とさまざまなレベルの環境的要因（気候や地理などの自然環境的要因、住民構成などの地域・社会的要因、社会システム上の要因、文化的・歴史的要因など）が複合的に関わっている。加えて、それらの要因は相互に影響を及ぼし合って問題を構成しているのである。社会問題を論じる際には、ともすれば住民・市民（の意識、態度、モラルなど）が悪い、あるいは、社会（役所、制度）の不備や硬直化が悪いと

され、どちらか一方のみが批判されがちである。しかし、そのような議論は片手落ちの議論であり、必ずしも有効な解決を生み出すとは限らない。社会問題の解決には、住民・市民一人一人の態度や行動の変革だけでなく、社会や生活環境の変革も同時に希求されなくてはならない。人と環境の適合を追求するべきであるという心理学の姿勢は、教育を通じて社会だけでなく人々の価値観を変革しようとするESDの姿勢にも符合する。

二・二・持続可能な開発を目指す上で考慮されるべき

人間の心理的特性

心理学が実践だけでなく、人間行動に関する理論的な知の蓄積を果たしてきたことを鑑みると、持続可能な開発の追求に対して、それを促進・達成するための計画・プロセスの有効性を検証し、必要ならば改善のための示唆を与えるという貢献ができるだろう。たとえば、環境に配慮するとか、差別をしないとか、持続可能な開発に関する問題の解決は、多くの人が「いいこと」だと思いが、それだけでは事態は一向に進展しない。人間の行動は、自らの善に従う以外にも考慮すべき原理があり、それらの原理が行動の決定に大きく寄

与することも少なくないからである。人間行動の性質に従った実践・介入は成功する確率を高めるだろう。心理学はそうした実践・介入の仕方を考える上で重要な情報を提供しようと考えられる。

それでは、われわれが考慮すべき人間行動の原理とはどのようなものがあるだろうか。第一に、人は、快を求め、不快を遠ざけようと行動しがちである。したがって、「自分の行いが問題の改善に役立つ」とか「自分が大きな犠牲を払わなくてよい」と確信するときに、要求された行動をしやすくなる。第二に、人は、自分の考えや態度や言動に、一貫性を求める。自分の態度や言動に一貫性のない状態は、優柔不断、八方美人、二枚舌など、他者から見ると否定的に評価される言葉は数多くある。それほどばかりか、自分自身にとっても一貫性のない状態は不快を感じ、不快感を低減するためにも態度や言動の一貫性を保とうとすると言われる。したがって、人前で態度や意思を表明するなどして自分の立場を強く意識すると、態度との一貫性を維持しようとして、それに沿った行動をとりやすくなる、と考えられる。第三に、人の態度や行動は個人のものであるが、自分自身単独で決定されるわけではない。むしろ、周囲の他者の

影響を受け決定されることもしばしばである。たとえば、人は周囲の他者がしていること、信じていることに自分の行動や信念を一致させようとする。それは、他者と違う信念を持つたり行動を示すことが、周囲の人間からの孤立や逸脱を意味し、非難・排斥を受けることを恐れるというだけではない。それに加えて、人は自身の態度や行動の正しさを他者のそれとの比較を通じて評価しようとする性質を持つ。したがって、同じ態度や行動を示す人の数が増えるにつれ、その態度や行動は正しいものであると感じるようになる。そのほか、重要な他者（親など）が持つ「こうしてほしい」という期待もまた、行動の決定に影響を及ぼすことが知られている。第四に、特定の感情が喚起することによって、事態の詳細な認知や行動決定のための心的過程を省略して行動することがある。具体的には、罪悪感や愛他的な行動を、怒りは不正の是正行動を、脅威は自己防衛的行動を、不安・悲しみは回避・逃避行動を引き起こすことが知られている。感情により衝動かされた行動は、理性的な社会問題の解決にとって思わぬ障害となることも考えられ、解決困難な問題に直面しているときこそ、感情のコントロールが重要であることがわかる。

三. 国家と多文化共生に対する態度に関する研究

三. 一. 多文化対人コンピテンス

ESDと心理学の具体的な結びつきを表す一例として、多文化共生に関連した自身の研究をとりあげる。今日の日本社会は、外国人登録者数が二〇〇万人を超え、地域社会や職場で、日本人とは異なる文化を有する人々との協働・共生が強く求められている。異なる文化を有するニューカマーたちが流入することで生じるのは、ニューカマーたちのホスト社会への文化的・心理的適応の問題だけではない。それはホスト社会の住民の側にも文化的・心理的な変容を要求する。すなわち、ニューカマーたちと適切にかかわり、良好な関係を築いていく能力が、日本人市民の側にも一層求められていくということである。米国では、心理臨床家がクライアントの文化的背景に起因する問題に適切に処理するための能力として、多文化コンピテンスという概念が提唱されている。多文化コンピテンスは、職業柄文化的問題に直面する専門家が備えるべき能力（の感覚）として提唱されてきた。しかし、地球規模で人々の移動がますます活発になる中で、一

般市民のレベルにおいても同様の能力が求められていくことだろう。以上の問題意識に基づき、稲垣・久保田（二〇一三）は、異なる文化的背景を有する人々との対人関係において、潜在的・顕在的に存在する文化的・心理的問題を適切に扱い、彼・彼女らとの円滑な相互作用を営むために一般の人々が備える能力の感覚を「多文化対人コンピテンス」と命名し、それを測定するための心理学的尺度を開発する研究を行った。

尺度の作成にあたり、米国で開発された多文化コンピテンスを測定する尺度項目（ソドウスキー・タッフエ・ガトキン・ワイズ、一九九四。スー・アレッドンド・マクダヴィス、一九九二。スー・ベルニエ・デュラン・ファインベルク・ペダーソン・スミス・ヴァスケス・ヌツタル、一九八二）、日本における異文化理解に関する研究（奥西・田中、二〇〇七。田中、一九九六、一九九七）で用いられた尺度項目、留学生の異文化適応への支援に関する研究（田中・高井・神山・藤原、一九九三）で用いられた尺度項目を収集した。KJ法による内容分析と予備調査を経て選定した三一項目に対して、大学生四四七人（男性四七人、女性四〇〇人）をから回答を求めた。回答結果は、因子分析により分析された。

はじめに、主成分分解にて解を求め、解釈のしやすさから三因子が妥当であると判断し、因子を抽出した後プロマックス回転により因子負荷量を求めた。その後、すべての因子に対する因子負荷量が〇・四〇以下の項目を削除して、再度同様の因子分析を行い、最終的に全二七項目、三つの下位尺度からなる多文化対人コンピテンス尺度を開発した。下位尺度のうち「融和的コミュニケーション」($\alpha = .90$)と命名された一二項目は、「外国人同士の仲間やグループに親しく話しかける」「自分から心の壁を取り除いて、話しかけたりする」などの項目が含まれていた。

これらの項目から、相手の文化的背景が異なっても臆することなく、親しみをもって進んで話しかけたり、根気強くコミュニケーションを図ることを表していると考えられる。「日本文化・習慣の手びき」($\alpha = .90$)と命名された九項目は、「断るときは相手を傷つけないように、はっきりと言わない方が良い場合があることを教える」「自己主張を控えた方が良い場合があることをアドバイスする」などの項目であり、日本人の対人関係上の性質を教え、それに従わせたり、身につけさせるようふるまうことができるという感覚を表していると考えられる。第三に、「異

文化への共感的理解」($\alpha = .77$)と命名された六項目は、「相手の国の文化や習慣、人間関係のマナーについての知識を積極的に得る」「日本の社会の習慣やマナーなど、日常的なことから日本の文化について話す」などの項目で、互いの文化・習慣・マナーを相互に理解しあい、諸外国の文化についてより深く理解できるようにコミュニケーションを図ることを表していると言える。

さらに、多文化対人コンピテンス尺度の構成概念妥当性を検証するため、多文化対人コンピテンス尺度と特性自己効力感尺度(成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田、一九九五)との相関係数を求めた。多文化対人コンピテンスの三尺度のいずれも、「課題場面での自己効力感」および「対人場面での自己効力感」と有意な正の相関を示した($r = .14 \sim .41, p < .01$)。同様に、異文化との接触経験の程度を、挨拶する、友人になる、アルバイト先で一緒に働く、個人的な相談をする・受ける、SNSでの交流、メディアを介した情報収集の六項目で尋ね、算出された異文化接触経験得点と異文化との接触経験得点との相関も求めた。その結果、多文化対人コンピテンスの下位尺度のいずれも、異文化接触経験得点との間で有意な正の

相関を示し($r = .17 \sim .39, p < .01$)、多文化対人コンピテンスの高い者がより接触的に異文化との接触を経験していることも示唆された。以上の結果から、多文化対人コンピテンス尺度の構成概念妥当性が部分的にはあるが確かめられたと言えるだろう。

三・二 国家や国際性に関する態度

国際関係の変化や異文化の急激な流入が、文化摩擦や集団間葛藤を引き起こすとき、その反動として排外主義やナショナリズム(国家主義)が高まることしばしば見られる。それは、シリアや北アフリカで発生した大量の難民たちが押し寄せたヨーロッパ諸国がまさにいま直面しているところである。日本においても、中国・韓国をはじめとするアジア諸国の経済発展を背景とした国際関係の変化から、一九九〇年代後半よりナショナリズムの台頭が懸念され続けている。元来、ナショナリズム(国家主義)とは民族を国家の単位とし、その権利・権益の擁護・確立を通じて国家の反映を目指す政治思想・運動である。しかし、今日では、自民族中心主義的な思想・考えも含まれる場合もあるなど、多様な意味合いで用いられている(萱野、二〇一一)。心理学では、態度理論

に基づく形で、自国（自国民）の他国（他国民）に対する優越性を支持する態度として概念化され（エッセ・ドゥヴィディオ・セメンヤ・ジャクソン、二〇〇五）、他の人文科学・社会科学領域などよりも限定された意味で用いられる。

ナシヨナリズムと類似・関連した概念に愛国心がある。一般的な言説の中では、両者を区別せず同一のものと扱われる場合も少なくない。しかし、心理学では、「愛国心」は自国家・自国民に対する肯定的な認知であると定義し、他国家・他国民との比較をもとに自国家・自国民を肯定的に評価しようとする「国家主義（ナシヨナリズム）」と概念上区別することが提唱されてきた。さらに、スタウプ（一九九七）は、愛国心についても、自国（とその象徴）に対する愛着や誇りを表す「盲目的愛国心」と社会的政治的問題への関心・社会参加・批判的精神を含む自国への愛着などで構成される「建設的愛国心」の二つに区別できると論じている。

む尺度が開発されてきた。これに対し、金・久保田（二〇一三）では、スタウプ（一九九七）の議論をふまえ、盲目的愛国心と建設的愛国心を区別して測定することを可能にする新しい国家・国民に対する態度を測る尺度「愛国心・国家主義・国際主義態度尺度」の作成を試みた。

カラサワ（一九九四）およびスタウプ（一九九七）を参考に、盲目的愛国心・建設的愛国心・国家主義・国際主義の各下位尺度に該当すると考えられる二八項目を新たに作成し、大学生七八〇人（男性四四一人、女性三三九人）に回答を求めた。回答結果は、因子分析により分析された。はじめに、主成分分析にて解を求め、解釈のしやすさから四因子が妥当であると判断し、因子を抽出した後、プロマックス回転により因子負荷量を求めた。その後、すべての因子に対する因子負荷量が〇・四〇以下の項目を削除し、最終的に全二四項目、四つの下位尺度からなる愛国心・国家主義・国際主義態度尺度を開発した。得られた四つの下位尺度は、当初より設定された「盲目愛国心」（「君が代を聞くとき誇らしく感じられる」「風になびく日の丸を見る」と誇らしい気持ちになる）など五項目（ $\alpha = .71$ ）、「国家主義」（「日本は他国に比べても特に優れた文化を

持っている」「日本人は他の国民に比べて非常に優れた素質を持っている」など七項目（ $\alpha = .70$ ）、「建設的愛国心」（「私はわが国の政治社会の問題に関心を持っている」「私が政府の一部の政策に反対しているのはわが国の将来が心配になり、改善されることを望むからだ」など五項目（ $\alpha = .71$ ））、「国際主義」（「先進国の国々は自分達の政治的関心と関係なく貧しい国々を援助すべきだ」「国際社会は大国の主張にも小国の主張にも平等に耳を傾けるべきだ」など七項目（ $\alpha = .68$ ））を表すと解釈された。そして、これら四つの下位尺度とメディアを介した異文化接触の程度との間で順位相関係数を求めたところ、いずれも有意な正の相関関係にあることが示された（ $p < .05$ ）（ $p < .05$ ）。

三・三・多文化対人コンピテンス・国家に対する態度・多文化共生に対する態度の関連

それでは、上記の研究にて見出された多文化対人コンピテンスや国家に対する態度は、多文化共生に関わる態度とどのような関連があるのだろうか。久保田・稲垣・金（二〇一三）は、この問題に焦点を当てている。多文化共生に関する質問項目として、第一に、集団間寛容の指標とし

てしばしば用いられてきた社会的距離尺度（ボガードス、一九二五）を用いた。具体的には、外国人が近所に住むこと、地域社会での増加、自分の親類になること、同じ職場で働くことの四項目に対し、どの程度抵抗感を感じるかによって測定された（社会的距離得点が高いほど、外国人への抵抗感が強く、非寛容であることを表す）。加えて、永吉（二〇〇八）、一二三（二〇〇六）、愛知県地域振興部（二〇一〇）を参考に、ニューカマーたちに日本の言語や生活習慣などの習得を強く要請する「同化志向」（外国人は日本人の考え方や生活習慣などを理解し、できるだけそれに合わせるべきだ）「外国人は、日本語がより上手くなるようにもっと努力するべきだ」と、日本社会にニューカマーたち独自の言語や文化を尊重し配慮することを求める「統合志向」（公共施設や商業施設の表記を多言語化して、外国人に対する言葉のサポートをするべきだ）「日本人は外国人の価値観や生活習慣を尊重するべきだ」に関する各二項目ずつの尺度を作成し用いた。これらの回答結果と、多文化対人コンピテンス尺度、および、愛国心・国家主義・国際主義態度尺度との関連を検討した。

はじめに、多文化対人コンピテンス尺度と愛国心・国家主義・国際主義態度尺度との間で相関係数を求めた。すると、日本文化・習慣への手引きと国際主義以外のすべての組合せで有意な相関が見られた（ $r = .34, p < .01$ ）。日本に対する愛着が強い人は、外国との交流にも意欲的な人が多いとする調査結果（NHK放送文化研究所、二〇一〇）もあることから、多文化状況が国際主義だけでなく、愛国心や国家主義を高めると同時に、多文化対人コンピテンスも高めるものと考えられた。

続いて、社会的距離、同化志向および統合志向を目的変数、多文化対人コンピテンス尺度および愛国心・国家主義・国際主義態度尺度の各下位尺度を説明変数とする重回帰分析を行った（図参照）。社会的距離では、国家主義（ $\beta = .20$ ）、建設的愛国心（ $\beta = .14$ ）、融和的コミュニケーション（ $\beta = .14$ ）、日本の文化・習慣への手引き（ $\beta = .16$ ）で、有意な標準偏回帰係数が見られた（ $p < .05$ ）。同化志向でも、国家主義（ $\beta = .17$ ）、建設的愛国心（ $\beta = .22$ ）、融和的コミュニケーション（ $\beta = .15$ ）、日本の文化・習慣への手引き（ $\beta = .14$ ）の標準偏回帰係数が有意だった（ $p < .01$ ）。これに対し、統合志向では、建設的愛国心（ $\beta = .17$ ）、国際主義（ $\beta = .21$ ）、

異文化への共感的理解（ $\beta = .17$ ）で、有意な標準偏回帰係数が見られた（ $p < .01$ ）。国家主義および日本文化・集団への手引きは異文化に排他的な態度と、国際主義・融和的コミュニケーション・異文化への共感的理解は異文化に融和的な態度と関連していた。また、建設的愛国心は双方と関連していた。

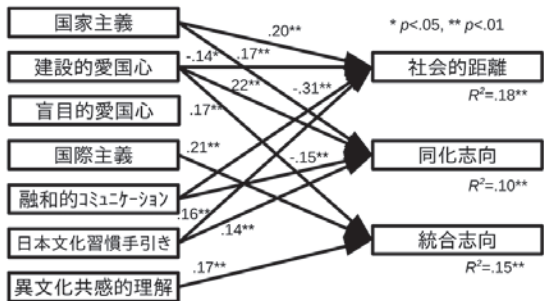


図 国家に対する態度・多文化対人コンピテンスと多文化共生に対する態度との関連

以上の結果をまとめると、次の事柄が示唆される。第一に、従来の研究からも示唆されているように、国家主義は外国人に対する非親和的態度や同化志向を高めた。第二に、国際主義および多文化対人コンピテンスの「異文化への共感的理解」は統

合志向を高めた。これらは文化的背景の違いを認め、ニューカマーたちによる自文化の表出を尊重するような態度を高めると考えられる。第三に、多文化対人コンピテンスの「融和的コミュニケーション」および「日本文化・習慣への手引き」は、外国人に対する非親和的態度を弱める一方で、同化志向を高める。したがって、「融和的コミュニケーション」や「日本文化・習慣への手引き」の高い人々は、ニューカマーの日本人への同化により多文化共生が実現されると考える傾向が高いと思われる。

多文化共生といえば、文化的背景の違いを尊重しつつニューカマーの日本社会への統合を目指すことであると考えられていることが多い。しかし、現実にはニューカマーの日本社会への同化を求める声も強く、「多文化共生社会の推進」などのスローガンのもとでも、人によって異なる社会像がイメージされている可能性も考えられる。今後の研究では、同化志向と統合志向のどちらの態度が個人において優勢となるのか、それを決定する変数を明らかにしたり、たとえば異文化接触の程度やニューカマーの滞日期間の長さなどの変数に従い、同一個人内の多文化共生に対する態度が同化志向から統合志向へ（あるいは、統合志向から同化志

向へ）変容することはあるのか、などの問題に答える必要があると思われる。

四．おわりに：持続可能な開発に対する心理学と他の学問領域との共働

心理学は、人文科学・社会科学領域の学問の中でも、自然科学的な発想と問題関心のアプローチを有している点が、大きな特徴である。それゆえに、持続可能な開発の推進に向けて、従来より定説とされてきたような信念が本心に正しいのか、より客観的な視点から検証を行うことができる。また、持続可能な開発に向けた目標達成のための戦略・方略の検証やコンサルテーション、人間（ユーザ、市民などと言い換えてもいい）にやさしい社会システムの構築とコンサルテーション、または、教育・学習コンテンツの開発などで、心理学は他の学問領域に対するユニークな貢献ができると思われる。

一方で、心理学にとって他の人文科学・社会科学領域の学問は、自身の理論や人間行動に関するモデルを検証するための、リアルで実際のフィールドを提供していただくパートナーとしても魅力的である。また、持続可能な社会のあり方（たとえば、

多文化共生社会のあり方）が複数構想されるとき、そのいずれかを選びとるための価値づけの問題が生じてくる。心理学は価値中立性の立場をとるがゆえに、価値づけに基づく選択の問題を扱うのは不得手である。この点では、価値の問題をより直接的に扱う他の人文科学・社会科学領域との共働が必要となってくる。心理学の他学問領域との共働といえば、古くからなされてきた教育・臨床医学・社会福祉学などの領域にとどまらず、法学や政治学など、従来あまり接点のなかった学問領域でもさらに模索されている。人間文化研究所もまた、そうした共働の知的拠点として存在感を高めていくことも期待される。

引用文献

- 愛知県地域振興部 (2010)．多文化共生実践モデル支援事業報告書
 <<http://www.pref.aichi.jp/0000027287.html>>
- 別所良美 (2013)．人文社会学部がなぜESDなのか？ 名古屋市立大学人文社会学部(編) ESDと大学 人間文化研究叢書別冊 ESDブックレット1 風媒社 Pp. 28-37.
- Bogardus, E. S., Measuring Social

- Distance, *Journal of Applied Sociology*, 9, 1925.
- Esses, V. M., Dovidio, J. F., Semenyá, A. H., & Jackson, L. M. (2005). Attitudes toward immigrants and immigration: The role of national and international identity. In D. Abrams, M. A. Hogg, & J. M. Marques (Eds.) *The Social Psychological of Inclusion and Exclusion*. New York: Psychology Press, 317-337.
- 一二三朋子 (2006). 異文化の友人・自他文化評価・自他の行動に関する信念が意識的配慮に与える影響: アジア系留学生及び日本人学生の場合 筑波大学地域研究, 26, 27-44.
- 稲垣亮子・久保田健市 (2013). 一般市民を対象とした多文化対人コンピテンス尺度の作成—多文化対人コンピテンスに関する実証的研究(一)— 日本教育心理学会第55回総会発表論文集, 192.
- Karasawa, M. (1994). Nationalism, internationalism, and patriotism among Japanese college students: A factor-analytic approach. *Bulletin of Faculty of Letters (Aichi Gakuin University)*, 23, 25-33.
- 菅野稔人 (2011). 新・現代思想講義 ナショナリズムは悪なのか NHK出版
- Distance, *Journal of Applied Sociology*, 9, 1925.
- 金愛慶・久保田健市 (2012). 愛国心・国家主義・国際主義と多文化共生に対する態度 日本心理学会第76回大会発表論文集, 205.
- Kosterman, R. & Feshbach, S. (1989). Toward a measure of patriotic and nationalistic attitudes. *Political Psychology*, 10, 257-274.
- 久保田健市・稲垣亮子・金愛慶 (2013). 多文化対人コンピテンスと国家および多文化共生に対する態度との関連性—多文化対人コンピテンスに関する実証的研究(2)— 日本教育心理学会第55回総会発表論文集, 193.
- 永吉希久子 (2008). 排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003の分析から— JGSSで見た日本人の意識と行動 日本版 *General Social Surveys* 研究論文集, 7, 259-270.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討 教育心理学研究, 43, 306-314.
- NHK放送文化研究所 (2010). 現代日本人の意識構造 第七版 NHK出版
- 奥西有里・田中共子 (2007). ホストのソーシャルスキル学習セッションに関する研究ノート: 予備セッションの実施 岡山大学大学院社会文化科学研究紀要, 24, 115-129.
- Sodowsky, G. R., Taffe, P. C., Gutkin, T. B., & Wise, S. L. (1994). Development of the Multicultural Counseling Inventory: A self-report measure of multicultural competence. *Counseling Psychology*, 41, 137-148.
- Staub, E. (1997). Blind versus constructive patriotism: moving from embeddedness in the group to critical loyalty and action. In D. Bar-Tal & E. Staub (Eds.) *Patriotism in the lives of individuals and nations*. Chicago, IL: Nelson-Hall. Pp. 213-228.
- Sue, D. W., Arredondo, P., & McDavis, P. J. (1992). Multicultural counseling competencies and standards: A call to the profession. *Journal of Counseling & Development*, 70, 477-486.
- Sue, D. W., Bernier, J. E., Durran, A., Feinberg, L., Pedersen, P., Smith, E. J., & Vasquez-Nuttal, E. (1982). Position Paper: Cross-cultural counseling competencies. *The Counseling Psychologist*, 10, 45-52.
- 高濱愛・田中共子 (2010). 米留留学予定の日本人学生を対象としたソーシャルスキル学習—橋大学国際教育センター紀要, 1, 67-76.

- 田中共子 (1996) . 日本人チューター
学生の異文化接触体験…ソーシャル・
サポートとソーシャル・スキルおよび
自己の成長を中心に 広島大学留学生
センター紀要、9、85-101.
- 田中共子 (1997) . 日本人チューター
学生の異文化接触体験 (2) その役割
と異文化交流に関する質問紙調査 広
島大学留学生センター紀要、7、81-
108.
- 田中共子・高井次郎・神山貴弥・藤原
武弘 (1993) . 在日留学生に必要なソ
シヤル・スキル 広島大学総合科学部紀
要IV理系編、19、87-99.